

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

2025年4月

SMAM ベトナム株式ファンド

NISA
対象
成長
投資枠

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

VIETNAM
★
EQUITY

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ベトナムってどんな国？



- ベトナムはASEAN（東南アジア諸国連合）の一員で、東南アジアのインドシナ半島に位置します。
- 東南アジア諸国や中国に隣接した好立地、若い人口構成や勤勉な国民性などが魅力で、世界中がベトナムの持つ成長ポテンシャルの大きさに注目しています。

<ベトナムの基礎情報> 2025年1月末現在

国名	ベトナム社会主義共和国
首都	ハノイ
人口	約1億30万人（2023年）
面積	32万9,241km ²
通貨	ベトナムドン（1ベトナムドン=0.006154円）
格付け	BB+
宗教	仏教・カトリック・カオダイ教他
言語	ベトナム語
主要産業	農林水産業、鉱工業・建築業、サービス業

<ベトナム株式市場の概要> 2025年1月末現在

証券取引所名	ホーチミン証券取引所	ハノイ証券取引所
主な株式指数	ベトナムVN指数	ハノイ証券取引所株価指数
上場銘柄数	395銘柄	303銘柄
時価総額	5,280兆ベトナムドン（約32.5兆円）	303兆ベトナムドン（約1.9兆円）

（注1）格付けは、主要格付機関の長期債務格付を示しています。
 （注2）時価総額は2025年1月末の為替レート（1ベトナムドン=0.006154円）で円換算。
 （出所）外務省、Bloomberg、各種資料等のデータを基に委託会社作成
 ※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<ベトナムの主な都市・景勝地>



- ベトナムの首都
- 千年に及ぶ長い歴史を有する政治の中心都市



- ベトナム随一の景勝地で世界遺産
- 「龍が降り立つ」という名称を持つ



- ベトナム最後の王朝が置かれた古都
- ベトナムで最初に世界遺産に登録されたエリア



- 世界遺産に登録された古都
- 毎月満月の夜に行われるランタン祭りが人気



- ベトナム最大の商業都市
- 高層ビルが立ち並ぶ一方で、東洋のパリとも称されるほどの美しい街並みが残されている

ホーチミン



※画像はイメージです。



1 今後も高い経済成長が期待されるベトナム経済

■ベトナムは、今後も高い経済成長が期待されている国の一つです。

- ①海外からの直接投資の増加による経済成長
- ②輸出産業の多様化による経済成長
- ③消費の拡大による経済成長
- ④ツーリズムの拡大による経済成長

2 中長期的な上昇が期待されるベトナム株式市場

■高い経済成長を背景に、ベトナム企業の躍進、それに伴う株式の中長期的な上昇が期待されます。

3 長期にわたる運用実績

■ベトナム株式において長い運用実績を有しています。
また、充実したアジア株式のリサーチチームが運用をサポートしています。

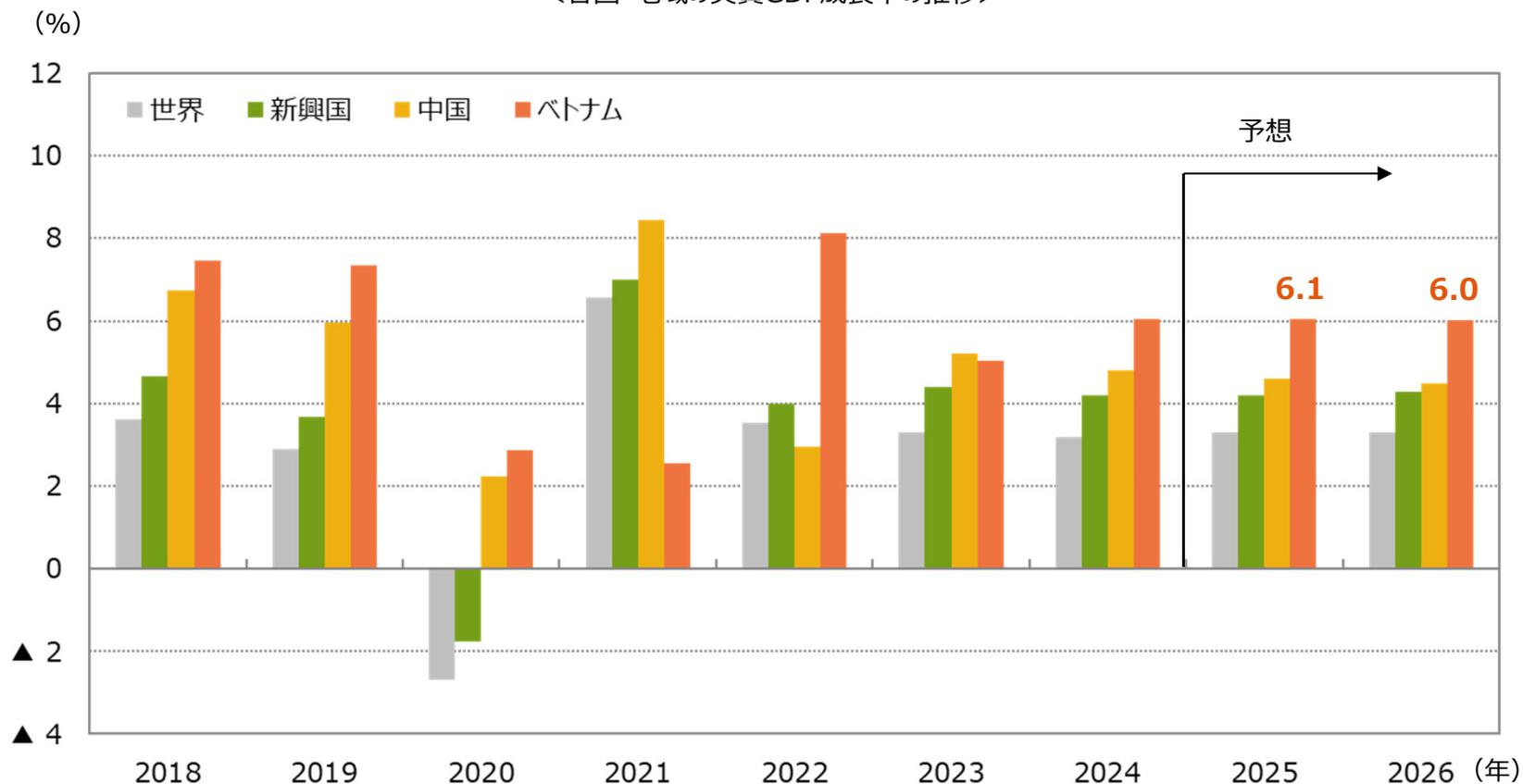




- ベトナムの経済成長率は2020年のコロナ禍では一時的に落ち込んだものの、その後回復し、2025年に6.1%、2026年に6.0%と、相対的に高い経済成長が見込まれます。

高い経済成長率が期待される

<各国・地域の実質GDP成長率の推移>



(注) 2025年以降はIMF予想。

(出所) IMFのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

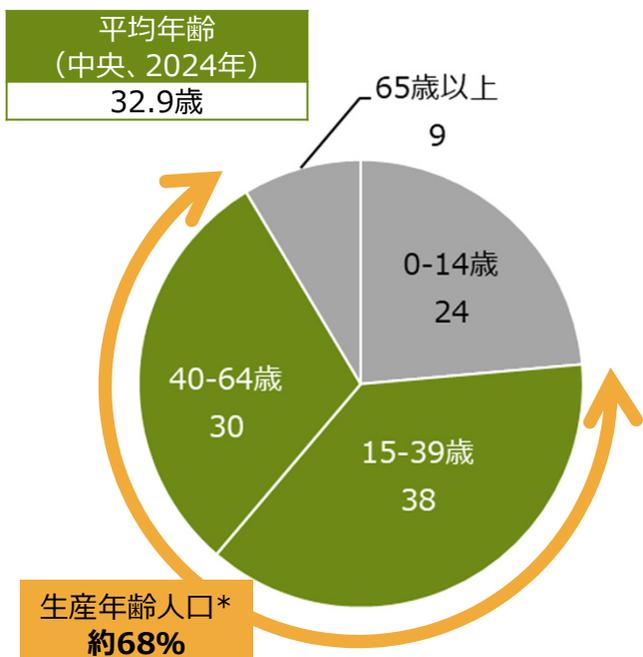
1 今後も高い経済成長が期待されるベトナム経済

① 海外からの直接投資

- ベトナムには、若くて相対的に安価な労働力が豊富に存在するため、海外からの投資が続いています。
- ベトナム政府も積極的に外国資本導入を促進しているため、海外からベトナムへの純直接投資（対GDP比）は、アジアの中でも相対的に高い水準となっています。

安価で若い労働力が魅力

<ベトナムの年齢別人口構成比率（%）>
2023年



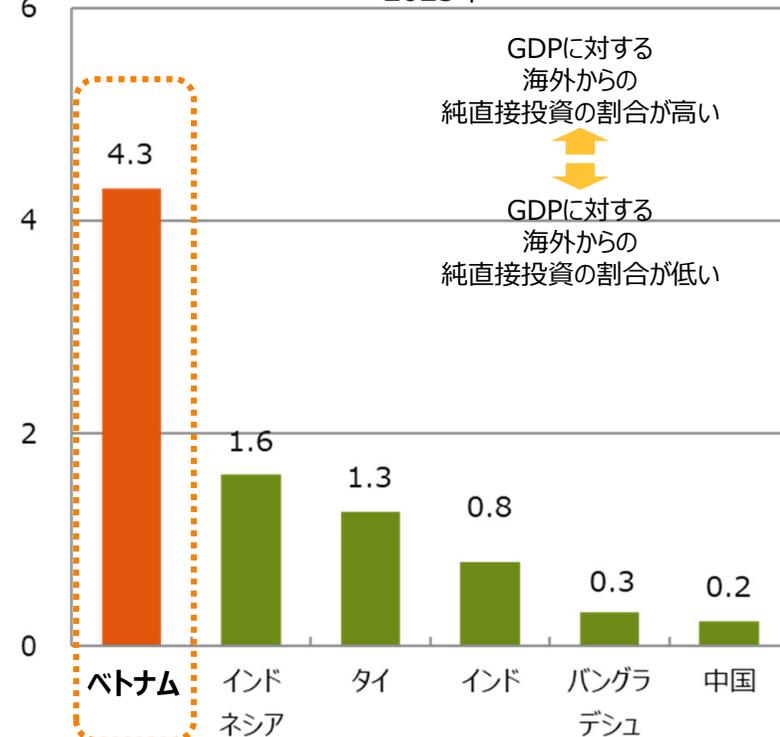
* 年齢別人口のうち、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層

<アジアの主要国・地域の月額労働コスト>
2024年

国・地域	月額労働コスト (米ドル)
中国	654
マレーシア	490
タイ	437
インドネシア	384
インド	341
ベトナム	302
フィリピン	273
カンボジア	243
パキスタン	151
ミャンマー	148
スリランカ	139
ラオス	115
バングラデシュ	95

アジアの中で高い水準にある海外からの純直接投資

<海外から各国への純直接投資（対GDP比）>
2023年



(注1) 年齢別人口構成比率のデータは国連推定値。総人口を100%として計算。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注2) 月額労働コストは作業員（製造業・一般工職）の月額基本給。

(注3) 右グラフは、IMFのEMERGING-AND-DEVELOPING-ASIA分類の名目GDP上位5か国（米ドルベース）とベトナムを比較したものの。

(出所) 国連、世界銀行、日本貿易振興機構「2024年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」（2024年11月28日）のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

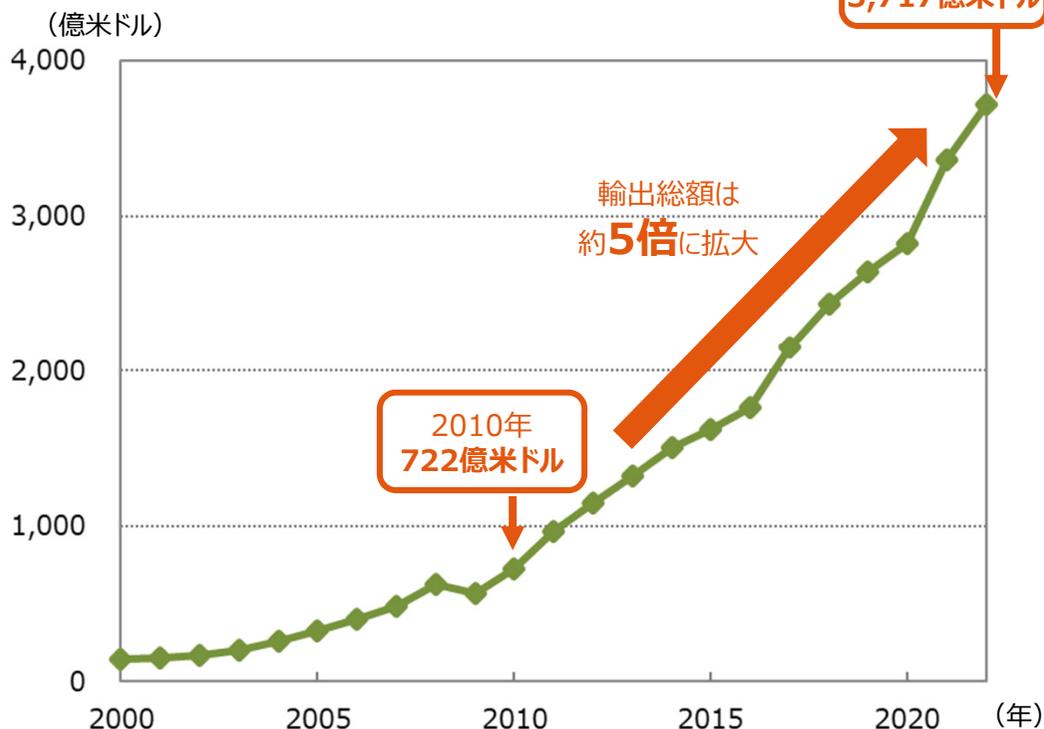
1 今後も高い経済成長が期待されるベトナム経済

② 輸出産業の多様化

- 製造業の拡大を背景にベトナムの輸出は増加傾向にあり、2010年から2022年の12年で輸出額は約5倍に増加しました。
- 2000年代は履物、繊維・縫製品が、2010年代からは電子機器・同部品、携帯電話・同部品が主要な輸出品として台頭しています。
- 輸出産業の多様化は、雇用機会の拡大や貿易収支の改善を通じて、経済に大きく貢献してきました。

急速に拡大するベトナムの輸出

＜ベトナムの輸出額の推移＞
2000年～2022年、年次



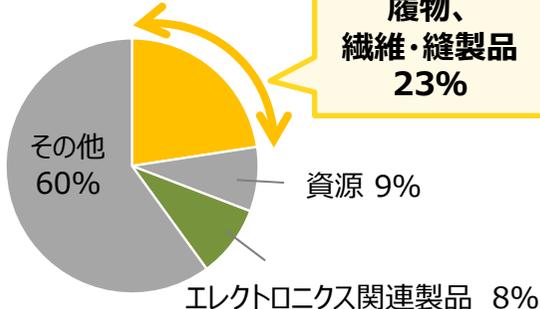
履物、繊維、縫製品からエレクトロニクス関連製品の輸出国へ



ベトナムの安価で豊富な労働力を背景に、**履物、繊維・縫製品の生産拠点として発展**。輸出品目も同製品が主な項目。

＜輸出品目の構成比率＞

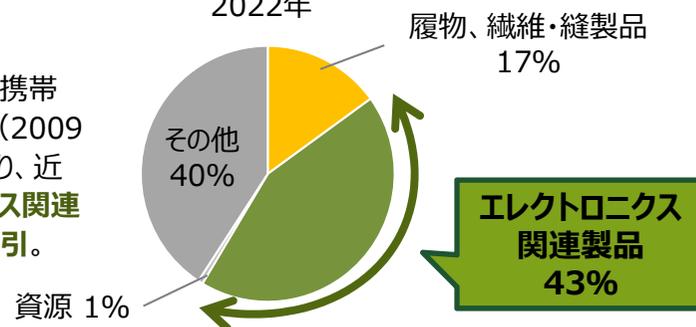
2010年



サムスン電子による携帯電話工場の建設（2009年）が起爆剤となり、近年は**エレクトロニクス関連製品が輸出をけん引**。

＜輸出品目の構成比率＞

2022年



（注）右グラフのエレクトロニクス関連製品は電子機器・同部品、携帯電話・同部品、機械・器具・付属品の合計、資源は石炭、原油の合計。四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合があります。

（出所）ベトナム統計総局のデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

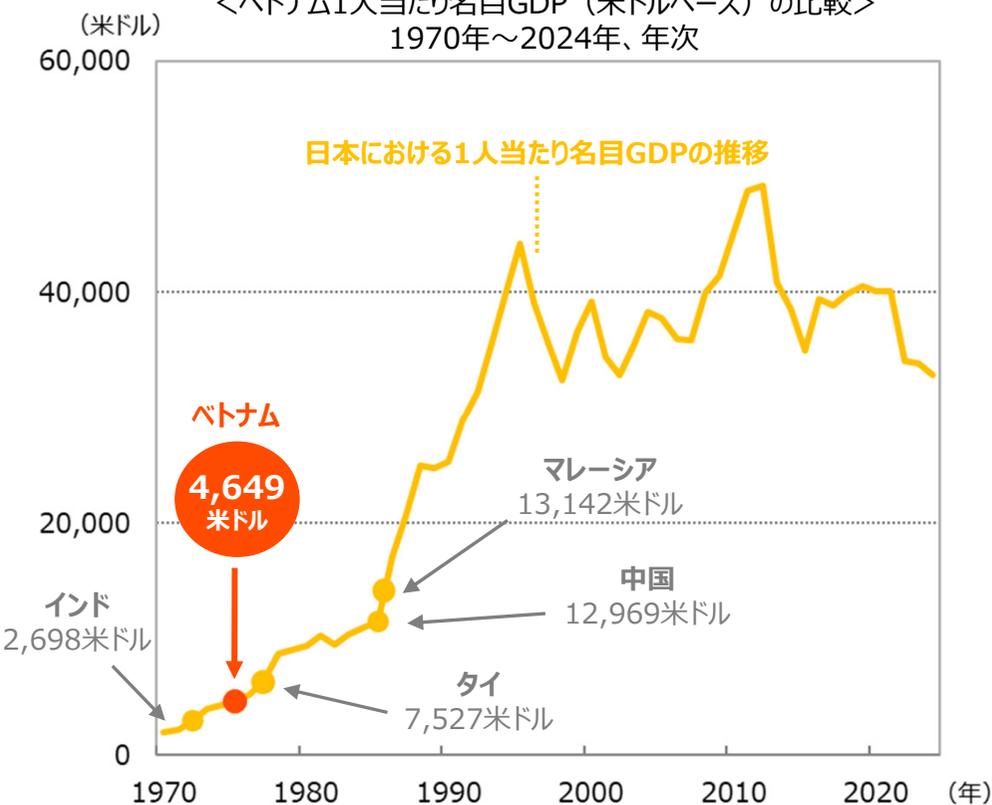
1 今後も高い経済成長が期待されるベトナム経済

③消費の拡大

- ベトナムの2024年の1人当たりGDPは、高度成長期であった1970年代半ばの日本や2010年頃の中国の水準に相当します。また、タイなど他のアジア新興国と比較しても依然として低く、ベトナム経済は今後の成長余地が大きいと考えられます。
- ベトナムの耐久消費財の保有比率は低く、消費拡大に向けた大きな可能性を秘めています。

経済成長に伴う消費の拡大が期待される

＜ベトナム1人当たり名目GDP（米ドルベース）の比較＞
1970年～2024年、年次



(注1) 左グラフの各国・地域の1人当たり名目GDPデータは2024年現在。右グラフの2030年はEuromonitor Internationalの予想。

(注2) 耐久消費財保有比率は全世帯に占める保有世帯の割合。

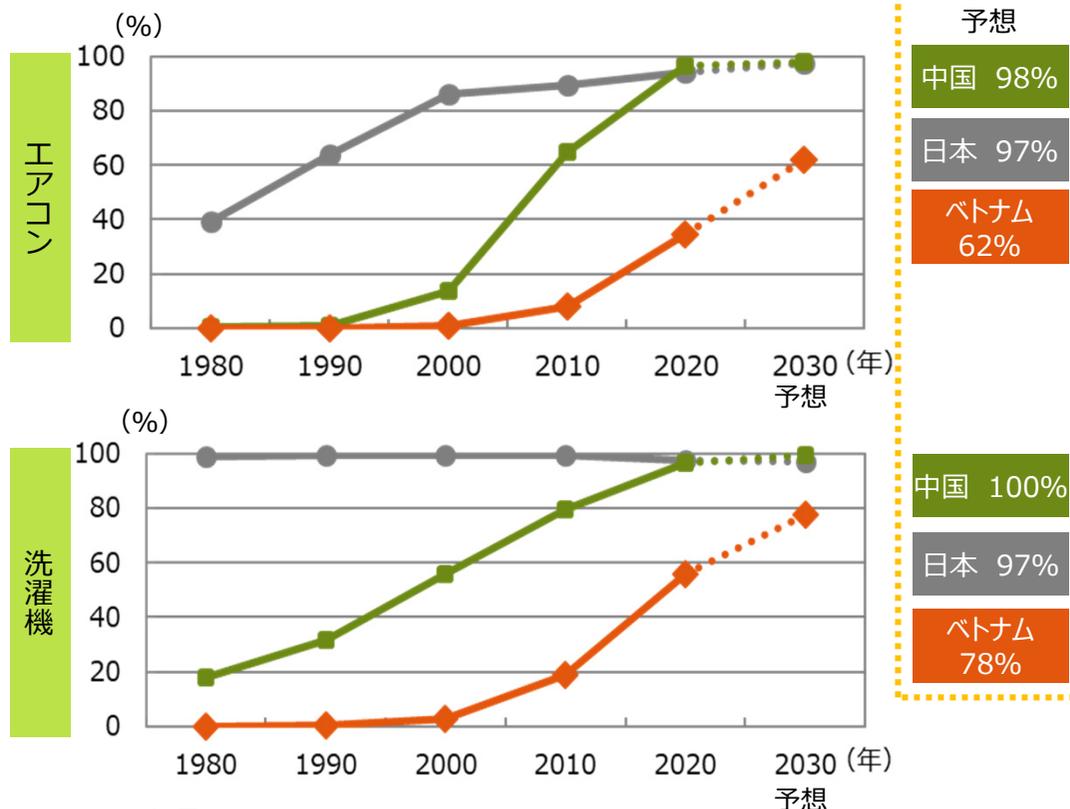
(出所) IMF、国連、Euromonitor Internationalのデータを基に委託会社作成

※各国・地域の1人当たりGDPが過去の日本と同様に推移することを示唆するものではありません。また、各国・地域の今後の経済発展を保証するものでもありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

耐久消費財への需要が高まる見込み

＜耐久消費財保有比率の推移＞



④ インバウンドの回復・拡大とツーリズムの成長



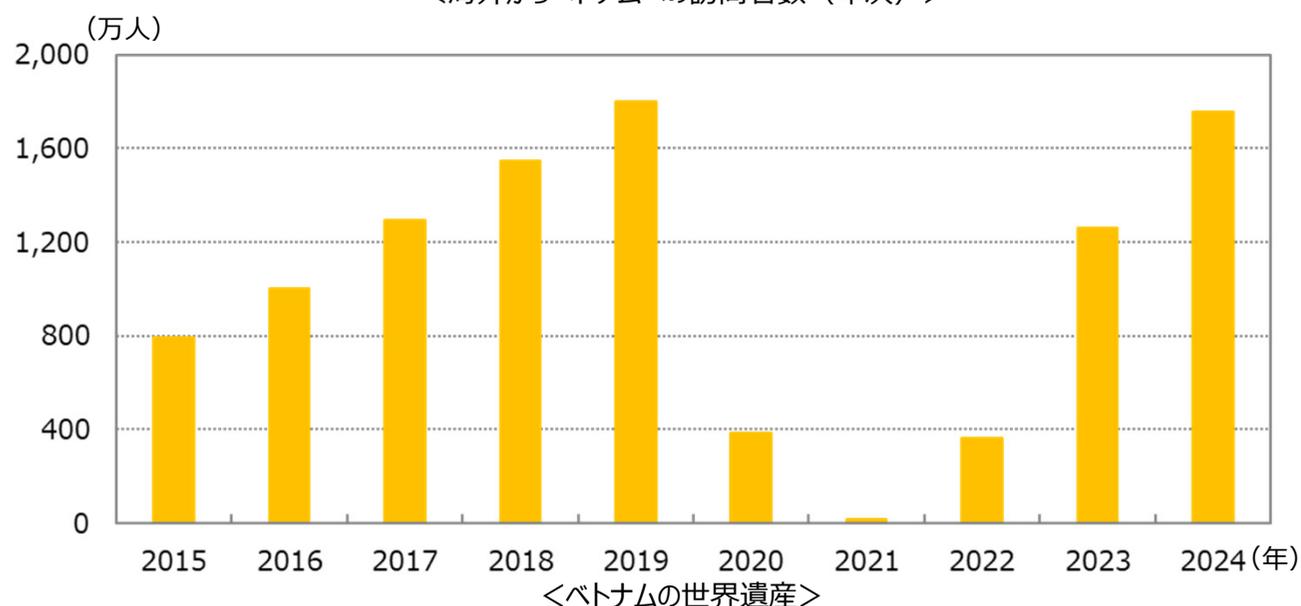
- ベトナムの観光業のGDPへの寄与率は世界的にも高く、観光大国として知られるタイを上回っています。
- ベトナムへの訪問者数はコロナ前の水準を回復しており、経済成長を後押ししています。
- ベトナムには8つの世界遺産があるほか、リゾート開発も進んでおり、旅行先としての存在感が高まっています。

インバウンドの回復・拡大とツーリズムの成長が期待される

<観光業のGDP寄与率上位15カ国・地域>

2019年			2020年		2021年	
	国・地域名	寄与率 (%)	寄与率 (%)		寄与率 (%)	
1	マカオ	52.6	21.4	28.0		
2	グアム	22.0	10.7	6.3		
3	パラオ	18.1	9.8	—		
4	フィリピン	12.9	5.1	5.2		
5	クロアチア	11.8	—	—		
6	フィジー	11.8	0.1	-0.1		
7	アンティガ・バーブーダ	10.5	7.5	9.7		
8	ジャマイカ	9.8	—	—		
9	ブータン	9.5	—	—		
10	モーリシャス	9.2	2.7	2.3		
10	ベトナム	9.2	3.6	2.0		
12	メキシコ	8.6	6.8	7.6		
13	アイスランド	8.1	2.8	3.9		
13	ポルトガル	8.1	4.4	5.7		
15	タイ	7.4	2.2	0.8		

<海外からベトナムへの訪問者数（年次）>



<ベトナムの世界遺産>

世界遺産	登録年	世界遺産	登録年
フエの建造物群	1993	フォンニャーケバン国立公園	2003
ハロン湾	1994	ハノイ-タンロン王城遺跡中心地区	2010
ミーソン聖域	1999	ホー王朝の城塞	2011
古都ホイアン	1999	チャン・アン景観複合体	2014

（参考）日本 1.9% * 2020年、2021年はコロナの影響等を踏まえ、参考値として記載。

（出所）世界観光機関（UNWTO）、ベトナム統計局、世界遺産センター（UNESCO）のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

2 中長期的な上昇が期待されるベトナム株式市場



- 高い経済成長を背景に、ベトナム企業の躍進、それに伴う株式の上昇が期待されます。

中長期的な上昇が期待されるベトナム株式市場



(注1) ベトナム株式のデータは2000年7月末～2025年1月末（月次）。EPSのデータは2006年～2026年、2025年以降は2025年1月末現在のBloomberg予想。

(注2) ベトナム株式はベトナムVN指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

2 中長期的な上昇が期待されるベトナム株式市場 株式市場の拡大余地は大きい

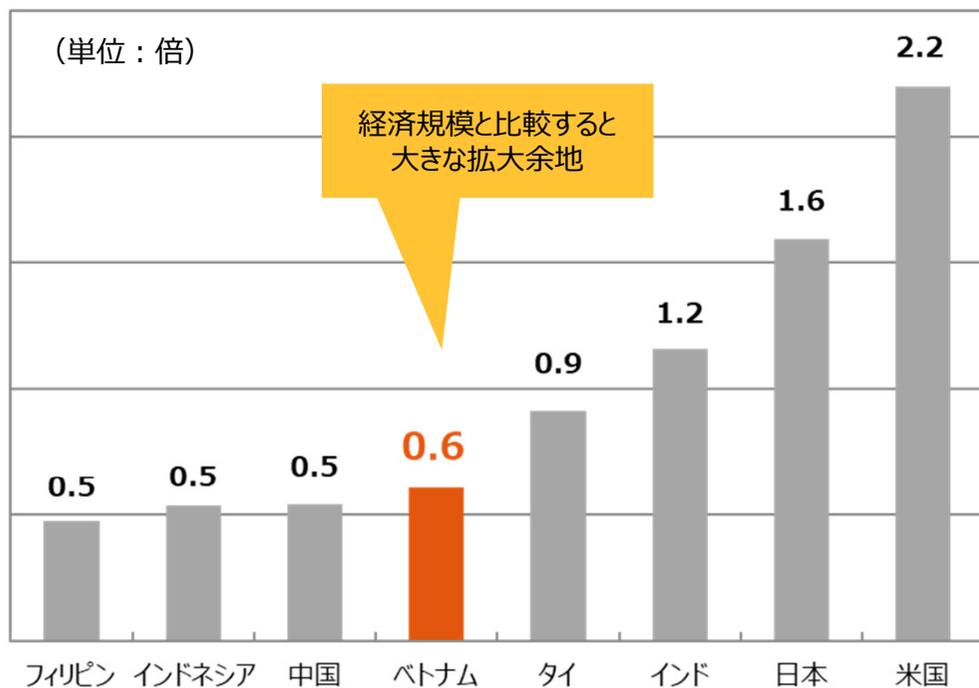


- ベトナムの経済規模（名目GDP）に対する株式時価総額の比率は0.6*倍であり、株式市場の拡大余地は大きいと考えられます。
- ベトナム政府による投資環境の整備等を背景に、ベトナム国内の証券口座数は増加傾向にあり、2020年1月末と比較すると5年間で約4倍に増加しました（2025年1月末現在）。市場参加者の増加によりベトナム株式市場はさらなる発展が期待されます。

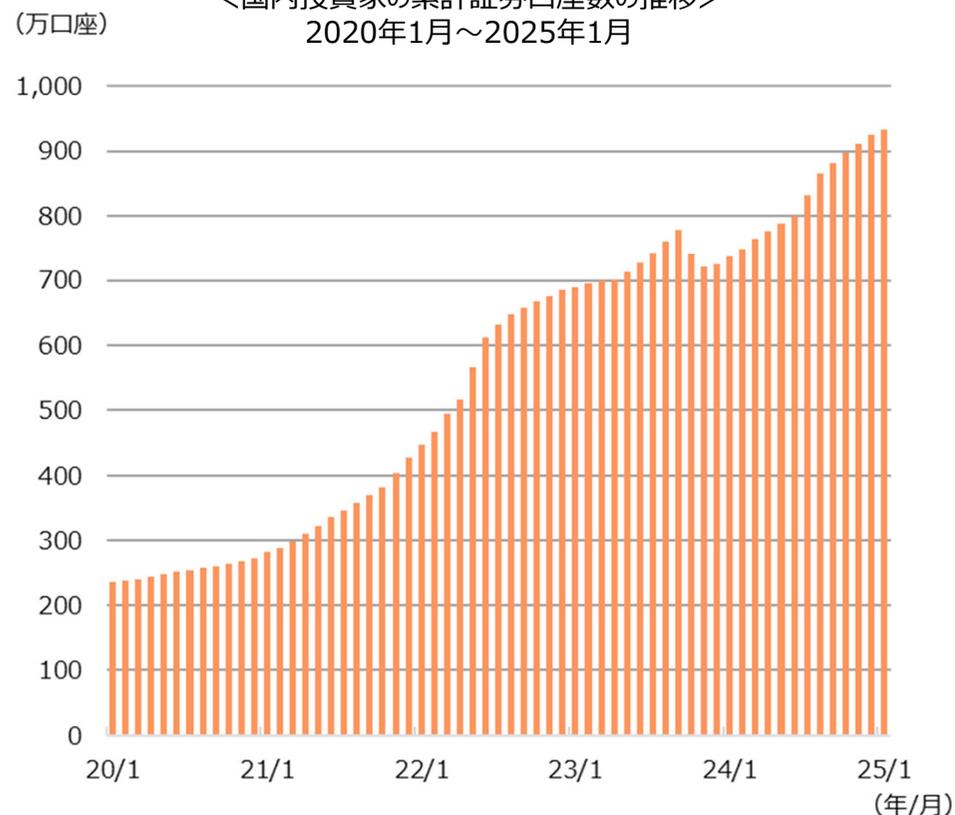
* 数値が小さいほど株式市場が未成熟であり、拡大余地が大きいといわれています。

ベトナム株式市場の拡大余地は大きい

＜各国の経済規模に対する株式時価総額＞
GDPは2024年、株式時価総額は2025年1月末現在



＜国内投資家の累計証券口座数の推移＞
2020年1月～2025年1月



（注）株式時価総額は、Bloombergが算出した各国の証券取引所時価総額（米ドルベース）を使用。
（出所）IMF、Bloomberg、Vietnam Securities Depository and Clearing Corporationのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

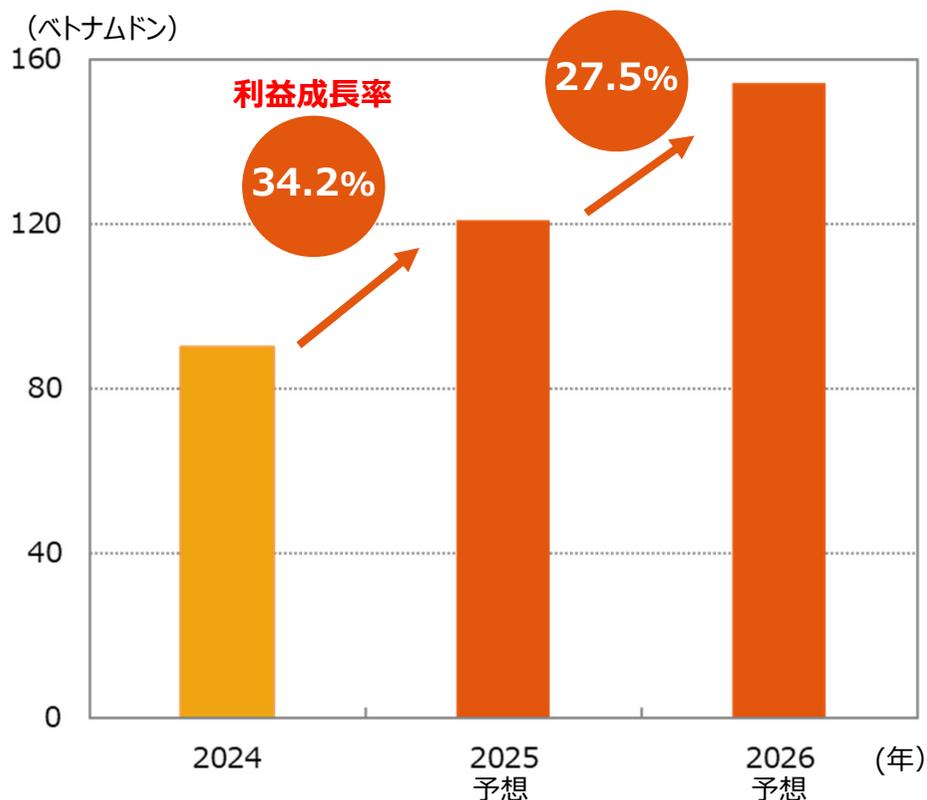
2 中長期的な上昇が期待されるベトナム株式市場 企業収益とバリュエーション



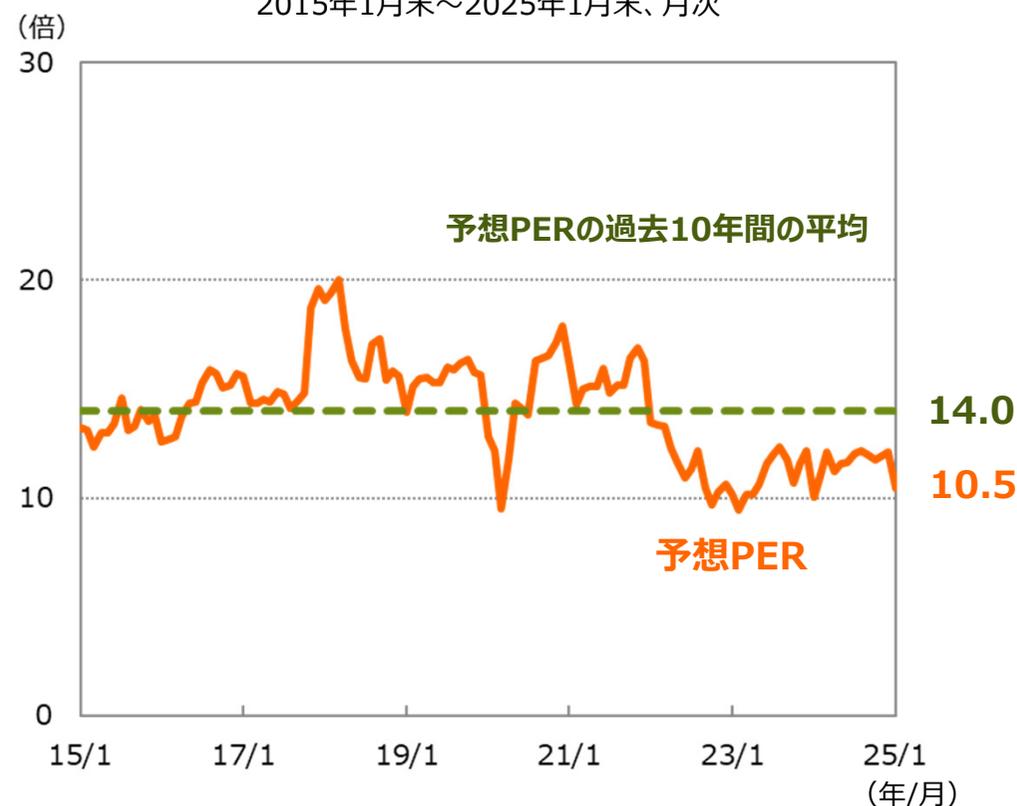
- ベトナムの企業収益は堅調な推移が予想されています。企業の利益成長を背景とした株式市場の中長期的な上昇が期待されます。
- ベトナム株式市場のバリュエーション（割安度）は、足元の予想PER（2025年1月末現在）が10.5倍と、過去10年間の平均14.0倍を下回る水準となっています。

企業の高い利益成長を背景に株式市場の上昇が期待される

<ベトナム株式のEPS（一株当たり利益）>



<予想PER（株価収益率）の推移>
2015年1月末～2025年1月末、月次



(注1) ベトナム株式はVNインデックスを使用。
(注2) 予想EPSは2025年1月末現在のBloomberg予想。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

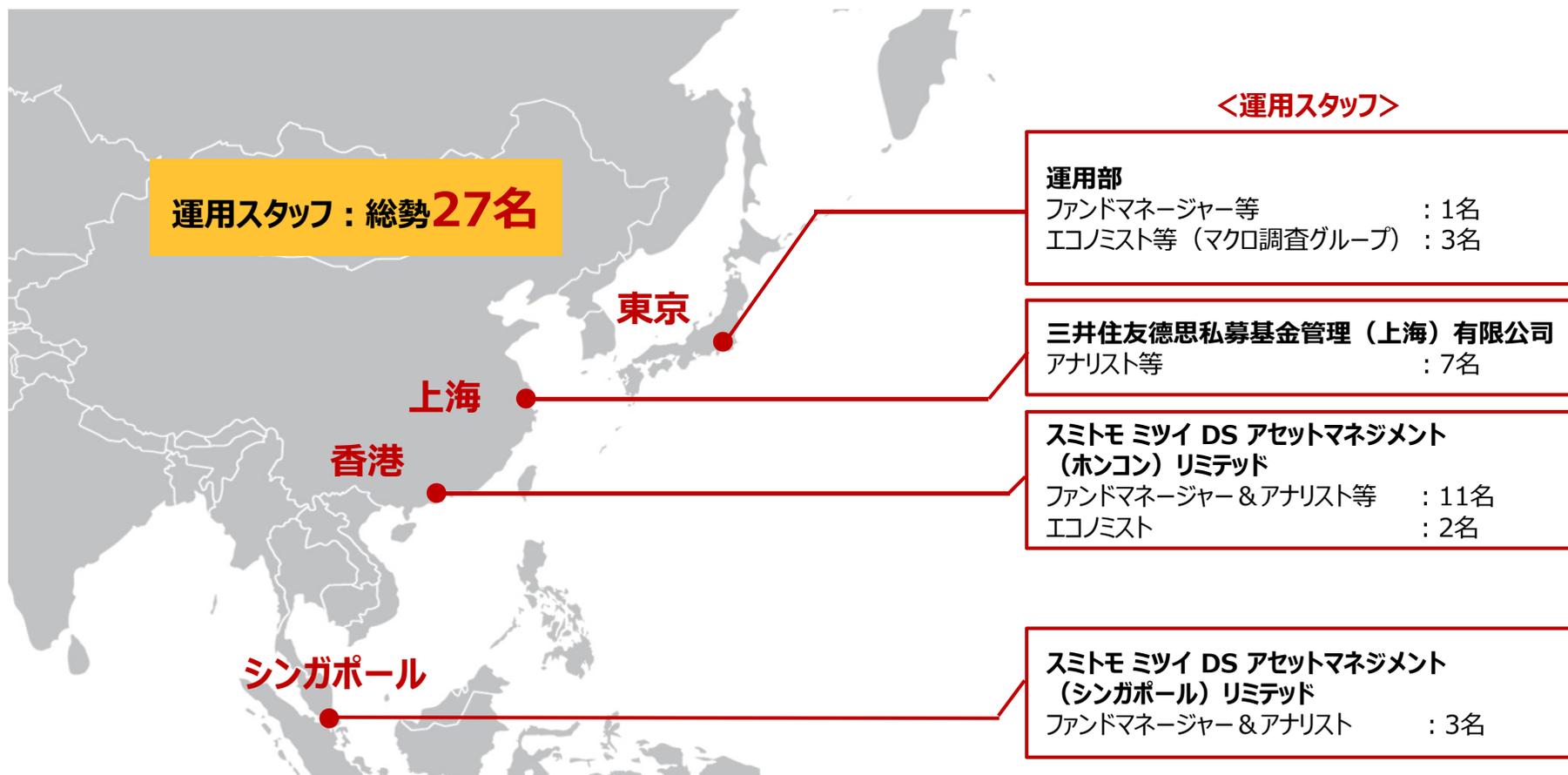
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

3 長期にわたる運用実績 充実した運用基盤



- 当ファンドは国内でも有数の充実したアジア株式の運用基盤を活用し、アジア株式運用担当の専門スタッフにより運用を行います。
- 東京・上海・香港・シンガポールに所属する総勢27名の経験豊富な運用スタッフが、緊密な連携と活発なコミュニケーションを交わし、綿密なリサーチのもと銘柄選定を行います。

三井住友DSアセットマネジメント4拠点（東京・上海・香港・シンガポール）で一体運用の基盤



（注1）データは2025年1月1日現在。

（注2）上海、香港、シンガポールの法人はいずれも三井住友DSアセットマネジメントの100%出資子会社。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

3 長期にわたる運用実績 類似ファンドのパフォーマンス



- 当ファンドと同じマザーファンドに投資している類似ファンド*は、長い運用実績を有しています。

*「ベトナム株式ファンド」をいいます。詳しくは、当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）もしくは三井住友DSアセットマネジメントのホームページをご覧ください。

類似ファンドのパフォーマンス



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 類似ファンドは2025年1月末現在において分配を行っておりません。

※上記は当ファンドと同じマザーファンドに投資している類似ファンドの実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

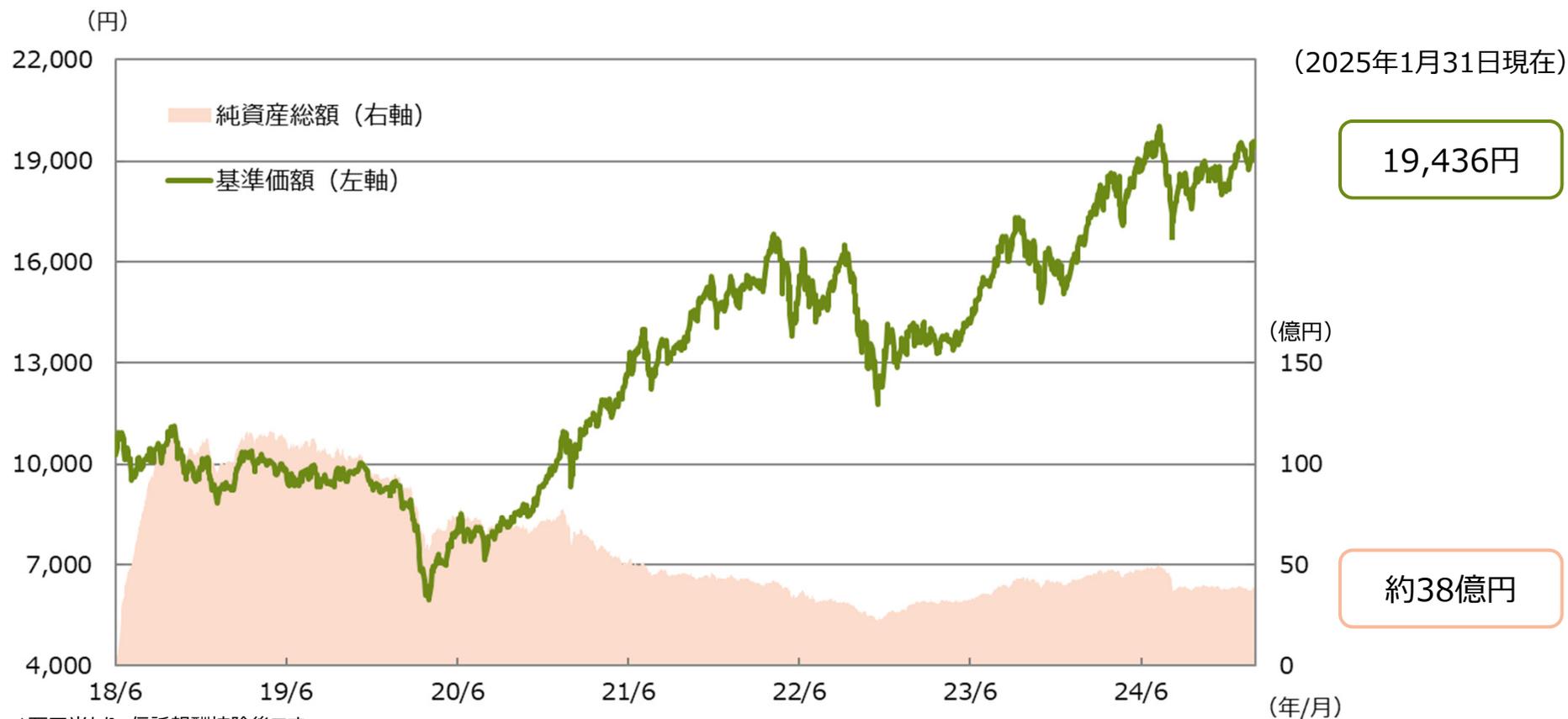
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドのパフォーマンス



基準価額および純資産総額の推移

2018年6月1日（設定日）～2025年1月31日



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 当ファンドは2025年1月末現在において分配を行っていません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは25ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

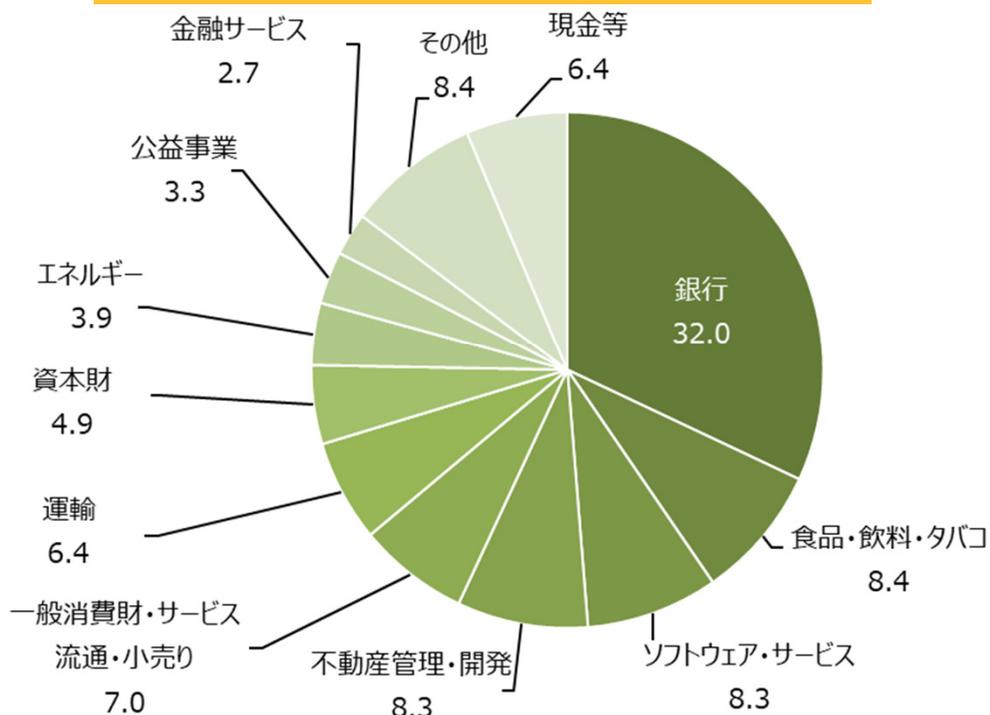
ポートフォリオ概況 (2025年1月31日現在)



資産構成比率 (%)

株式	93.6
現金等	6.4
合計	100.0

業種構成比率 (%)



(注1) 構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上、業種構成比率は合計が100%にならない場合があります。

(注2) 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数 : 37)

	銘柄	業種	構成比率 (%)
1	FPT	ソフトウェア・サービス	8.3
2	ベトナム銀行	銀行	7.8
3	ベトナム投資開発銀行	銀行	6.6
4	リエン・ベトナム・ポスト・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク	銀行	6.0
5	FPTデジタルリテール	一般消費財・サービス流通・小売り	5.5
6	ベトナム銀行	銀行	5.2
7	ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	3.7
8	HDバンク	銀行	3.6
9	ペトロベトナム・ガス	公益事業	3.3
10	ジェマデプト	運輸	2.9

組入銘柄の紹介①



ベトナム銀行



- 業種：銀行
- 経営能力の高い大手国有銀行の1社
- 大企業から消費者向けまで幅広い顧客層を誇る



(注) 株価は2018年12月末～2025年1月末（月次）。EPSは2019年12月期～2026年12月期、2025年12月期以降は2025年1月末現在のBloomberg予想。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は、2025年1月末現在の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※画像はイメージです。

FPT



- 業種：ソフトウェア・サービス
- ベトナムを代表するIT・通信企業。日本、米国、アジアなどグローバルに展開
- 大学を経営し、次代のIT人材も育成



組入銘柄の紹介②



ナム・ロン・インベストメント



- 業種：不動産管理・開発
- ベトナムの大手不動産デベロッパー
- 安定的な財務基盤を有し、日本企業と協働した物件開発も行う



ジェマデプト



- 業種：運輸
- 港湾運営やロジスティクス業務等を行っている海運会社
- ベトナムの貿易量の増加を背景に長期的な成長が期待される



(注) 株価は2018年12月末～2025年1月末（月次）。EPSは2019年12月期～2026年12月期、2025年12月期以降は2025年1月末現在のBloomberg予想。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は、2025年1月末現在の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※画像はイメージです。



1

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

- 事業展開や収益構造等から実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。
- ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券を通じて行うこともあります。
- 実際の運用は、ベトナム株マザーファンドを通じて行います。

2

銘柄選定にあたっては、成長性、財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。

- 銘柄選定にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドからの投資助言を活用します。

3

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※流動性等を勘案し、現金等の保有比率を高める場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは特化型運用*を行います。

当ファンドの投資対象であるベトナム株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率（10%）を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

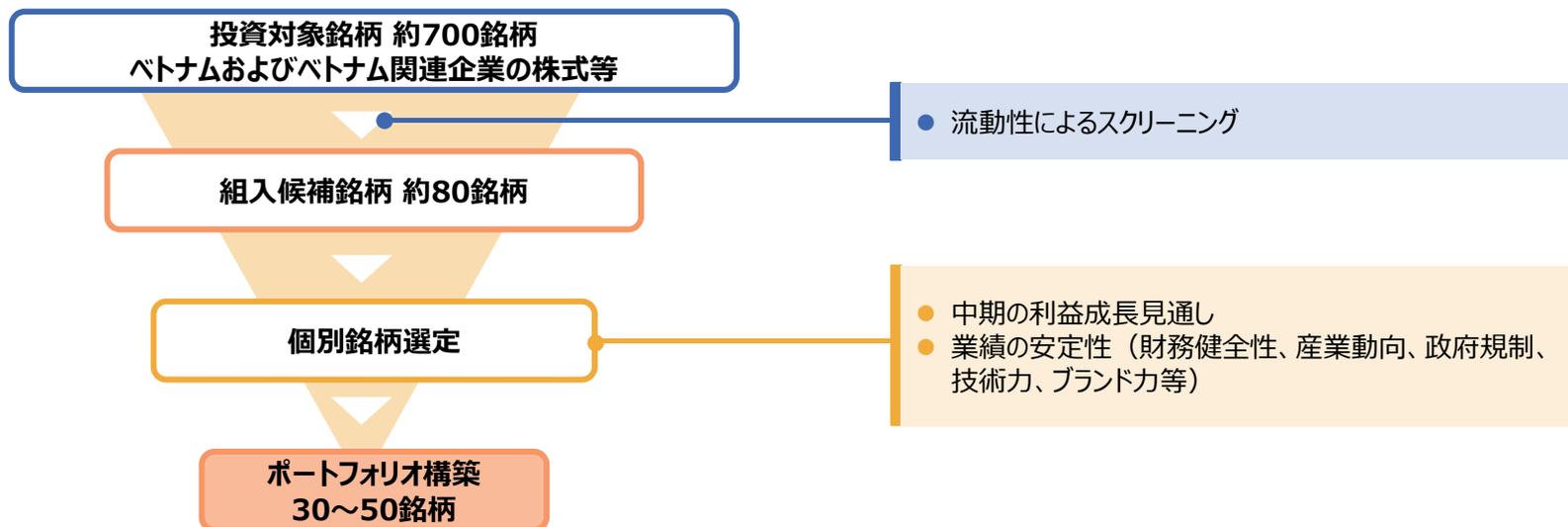
* 一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

運用プロセスとファンドのしくみ



マザーファンドの運用プロセス

- マザーファンドの運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドからの投資助言を活用し、委託会社の運用部 グローバル株式グループが行います。



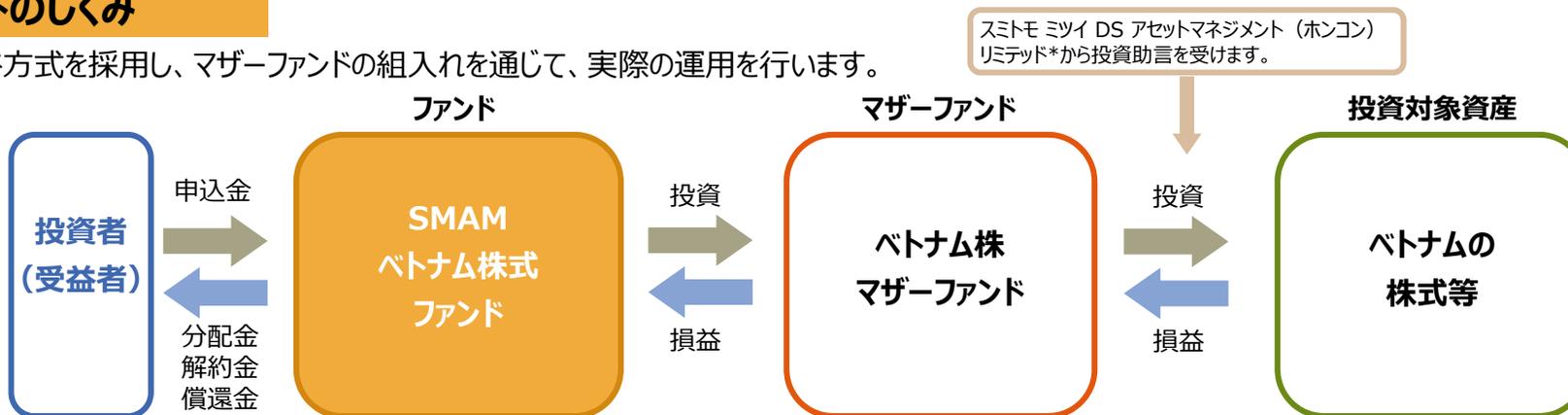
※上記の運用プロセスは2025年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項> https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



*スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは委託会社の子会社（100%出資）です。

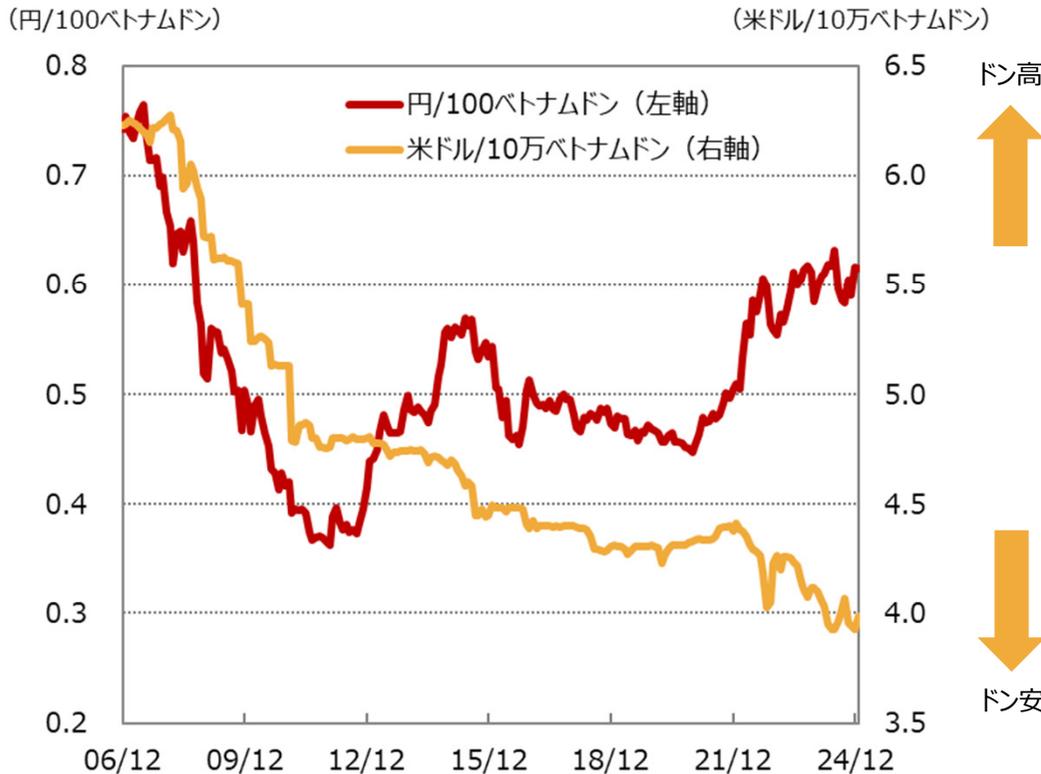
(ご参考) 通貨は金融政策の動向に注目



- ベトナムでは2007年のWTO加盟後に急激に景気が過熱しました。その結果、輸入増加により経常赤字が拡大し、インフレ率も急上昇したことからベトナムドンは大幅に売られました（ベトナムドン売り・米ドル買い）。
- 2012年以降、ベトナムの経済は改善しました。2022年以降、米国の金融政策が引締めへ転換した影響によりベトナムドンは対米ドルで売られました。今後は主要国の金融政策の動向が注目されます。

2012年以降、ベトナムの通貨ドンは対円で底堅く推移

＜ベトナムドンの推移＞
2006年12月末～2025年1月末（月次）



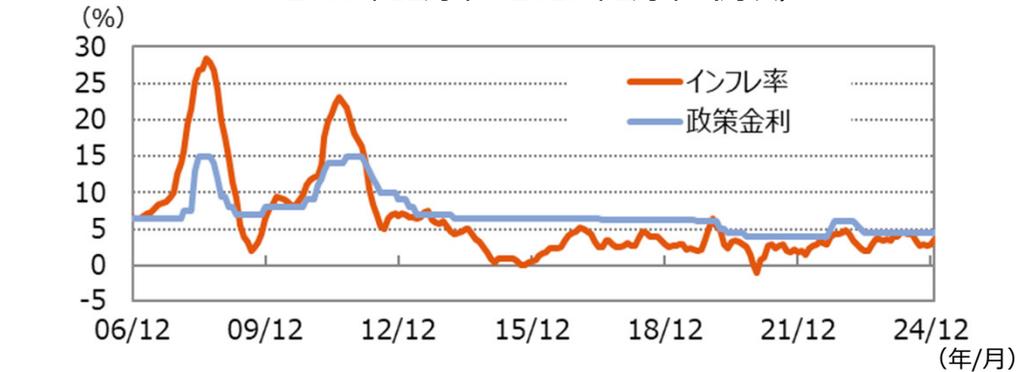
(注) インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）、政策金利はリファイナンス・レート。

(出所) Bloomberg、世界銀行のデータを基に委託会社作成

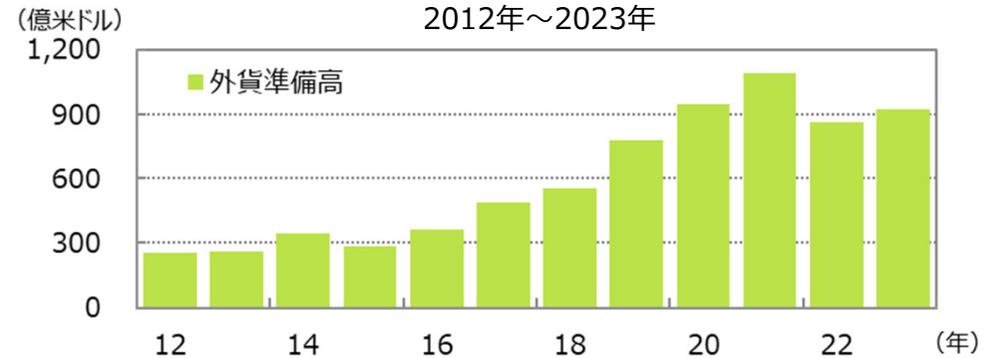
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

経済指標は改善

＜ベトナムのインフレ率と政策金利の推移＞
2006年12月末～2025年1月末（月次）



＜ベトナムの外貨準備高の推移＞
2012年～2023年



(ご参考) 積立投資で資産形成



- 積立投資とは、価格が変動する商品（投資信託など）を定期的に継続して自分で決めた金額や口数で買い付ける投資方法です。
- 一定金額を投資することで、「価格が高い時には口数が少なく、価格が低い時には口数が多く」なります。これにより、長期的に平均買付単価を低く抑えることが期待されます*。この投資方法は「ドル・コスト平均法」と呼ばれています。

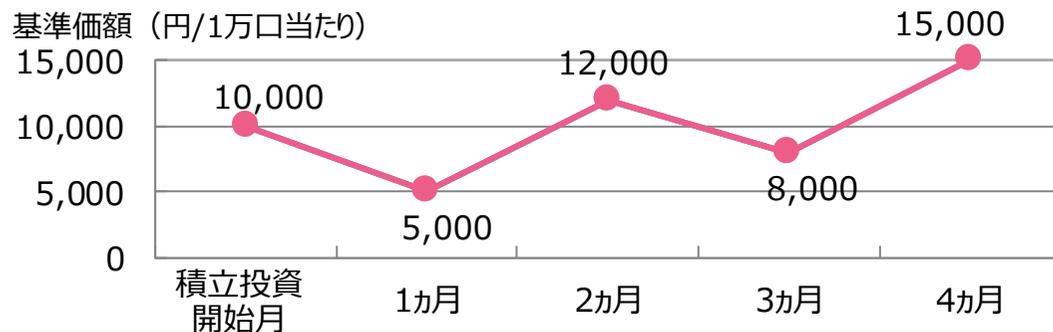
* 特定の投資対象が値上がりを続ける場合、もしくは値下がり続ける場合には、購入時期を分散させることがマイナスに働くこともあります。

積立投資のポイント：価格の動きだけでなく、「口数」が増加する効果が重要

<積立投資の例>

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均買付単価	評価額
一定金額購入 毎月3万円	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約 8,696円	258,750円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口		
一定口数購入 毎月3万口	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口		

<基準価額の動き>



投資信託の評価額

$$= \text{基準価額} \times \text{口数}$$

投資信託の現在の評価額は「基準価額（1万口当たりの価額）」に「口数」をかけた金額です。

※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

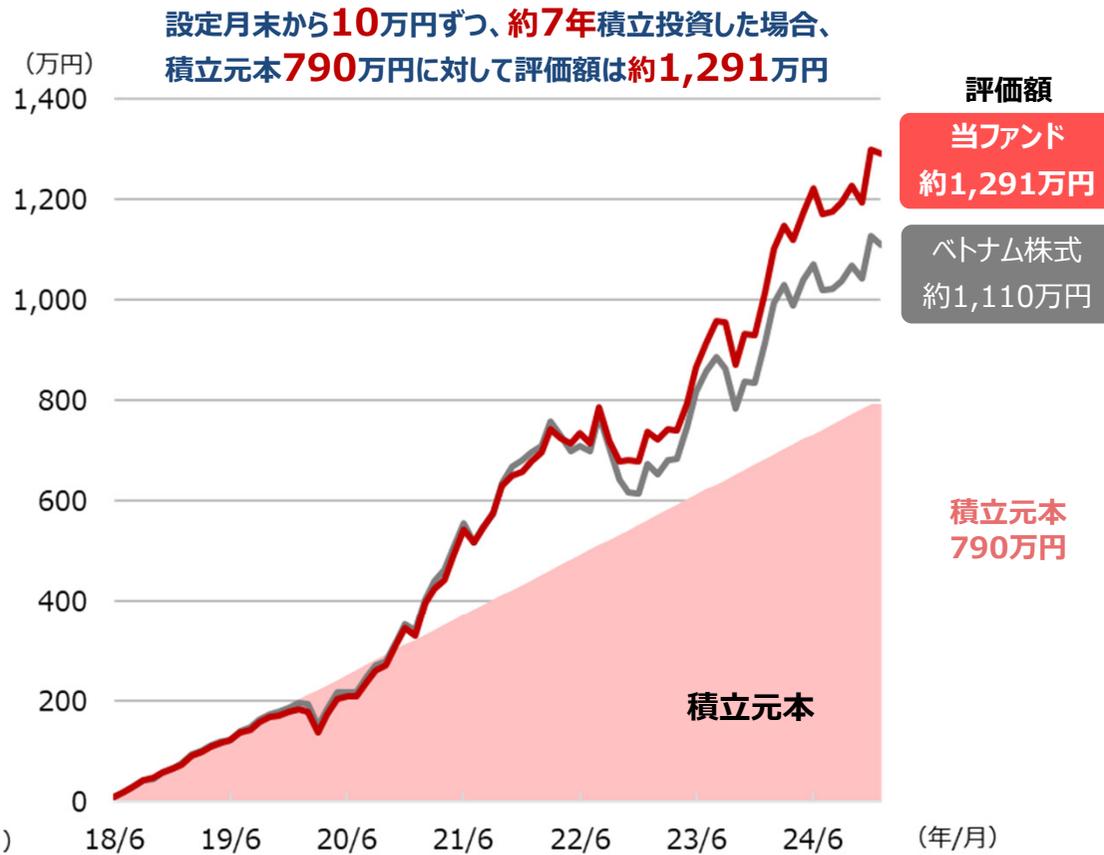
(ご参考) 当ファンドの積立投資のシミュレーション



毎月10万円ずつ投資した場合に購入できる口数の推移



毎月10万円ずつ積立投資した場合の評価額



高い経済成長を背景に上昇が期待されるベトナム株式に、今から**積立投資**を始めてみませんか。

(注1) データはいずれも2018年6月末(設定月末)～2025年1月末、月次。

(注2) 上記は一定金額(毎月10万円)を当ファンドの基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)に毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。

(注3) ベトナム株式はベトナムVN指数(円換算ベース)。ベトナムVN指数(円換算ベース)は当ファンドの参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは25ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

分配方針および分配金に関する留意事項



■ 分配方針 ■

- 年1回（原則として毎年7月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

■ 分配金に関する留意事項 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことが**あります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

債券市場リスク…債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資銘柄集中リスク…特定の銘柄の株式への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です

ファンドは、投資環境によっては、同一銘柄の株式の組入比率が高くなる可能性があります。当該同一銘柄の株式の価格が下落する場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※大和証券でお申込みの場合



購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ベトナムの取引所の休業日
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。
決算および収益分配	年1回（毎年7月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2018年6月1日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	520億円
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの費用等

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
 ※大和証券でお申込みの場合



■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じた額 購入金額：（購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）×購入口数 ※ 購入時の商品説明または商品情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額 ※ 信託財産留保額は、換金時に伴う資産売却などに対応するコストを換金時にご負担いただくものです。これにより、換金した受益者と保有を継続される受益者との公平性を図るものです。

購入時手数料率

購入金額	手数料率（税込）
1億円未満	3.30%
1億円以上5億円未満	1.65%
5億円以上10億円未満	1.10%
10億円以上	0.55%

（ご参考）

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円 購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.3% (税込) = 33,000円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.958%（税抜き1.78%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	大和証券株式会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

重要な注意事項



- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年1月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>